

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
 コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(氏名) 野口 実
 (氏名) 小島 穰
 配当支払開始予定日

TEL 03-3476-5452
 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	97,341	9.8	20,223	10.8	19,610	4.2	11,087	4.7
20年2月期	88,692	14.0	18,252	11.8	18,813	6.5	10,591	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	147.25	—	22.5	25.6	20.8
20年2月期	140.66	—	25.8	25.8	20.6

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	81,119	54,123	65.7	707.92
20年2月期	72,210	46,650	62.7	601.62

(参考) 自己資本 21年2月期 53,302百万円 20年2月期 45,298百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	15,112	△6,394	△4,463	21,446
20年2月期	10,602	△5,132	△14,039	17,230

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	12.00	—	18.00	30.00	2,258	21.3	5.5
21年2月期	—	15.00	—	17.00	32.00	2,409	21.7	4.9
22年2月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		21.5	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	52,600	7.2	11,200	△1.0	10,820	△2.4	5,850	△6.0	77.69
通期	105,600	8.5	21,300	5.3	20,900	6.6	11,200	1.0	148.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び32ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 83,627,318株 20年2月期 83,627,318株

② 期末自己株式数 21年2月期 8,332,750株 20年2月期 8,332,650株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	90,188	13.0	18,651	8.2	19,214	7.3	10,904	6.3
20年2月期	79,779	14.0	17,230	14.2	17,899	9.2	10,255	7.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	144.83	—
20年2月期	136.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	78,017	52,203	66.9	693.32
20年2月期	68,521	43,785	63.9	581.52

(参考) 自己資本 21年2月期 52,203百万円 20年2月期 43,785百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	48,420	9.3	10,360	0.9	10,470	△0.6	5,800	△3.1	77.03
通期	97,420	8.0	19,510	4.6	19,730	2.7	10,950	0.4	145.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付書類の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響による企業の業績悪化や人員削減など、先行きの不透明感が強く、個人の消費マインドの低下は一層強まり、景気は大きな後退局面にあります。

シューズ業界におきましては、景況感に伴う消費者の生活防衛意識の高まりで買い控えなど購買意欲の低下が見られ、低価格志向や当用買いが強まっております。

このような状況下、当社グループは、当連結会計年度におきましては、販売促進やキャンペーンを強化し、消費者の購買意欲の喚起に注力してまいりました。同時に、積極的な出店を行い、過去最高の新規出店を果たしました。

商品面につきましては、うす底のパレエタイプのレディーススポーツやハイソール、ムートンブーツなどでファッショントレンドを捉え、また健康志向を受けてスポーツシューズの打出しを強化できたことで、レディースシューズとスポーツシューズが好調に推移いたしました。一方、ガソリン代の高騰や景況感の悪化による買い控えの影響で、ビジネスシューズは伸び悩みましたが、新聞広告を打つなど販促を強化して新規顧客の獲得に努めました。

店舗展開につきましては、年間65店舗の期初の出店計画に対し、89店舗の大量出店を遂げることができました。これらの結果、当連結会計年度末における国内店舗数は444店舗（閉店14店舗）となりました。

海外につきましては、連結子会社ABC-MART KOREA, INC.（12月決算）が韓国において14店舗出店（4店舗閉店）し、決算期末時点（平成20年12月31日）で53店舗となりました。同子会社の業績は、円高ウォン安による影響で売上高は前期比16.7%減の69億73百万円となりましたが、営業利益は前期比58.4%増の12億67百万円となりました。ウォンベースでの売上高は前期比39.3%増の959億24百万ウォン、営業利益は前期比159.3%増の174億39百万ウォンと大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比9.8%増の973億41百万円、営業利益は前期比10.8%増の202億23百万円となりました。経常利益につきましては、円高ウォン安による影響で、連結子会社ABC-MART KOREA, INC. が当社からの円建て借入金に対して営業外費用に為替差損を11億円計上しましたが、前期比4.2%増の196億10百万円となりました。当期純利益は前期比4.7%増の110億87百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績及び所在地別セグメントは、以下のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績）

イ. シューズ関連事業

当連結会計年度における売上高は、前期比10.2%増の970億円となりました。国内店舗の売上高増収率につきましては、89店舗の新規店舗の売上高が寄与したこと等により、全店（通信販売含む）で前期比13.0%増、既存店で前期比1.1%増となりました。店舗展開においては、大型店舗の増加に伴い、一昨年から取り組み始めたスポーツアパレルの展開を広げるなど、業態の多様化を進めてまいりました。また、当社にとっては好条件の出店環境となっているため、より精査した出店をすることが出来ました。

当連結会計年度における品目別売上高につきましては、昨年に引き続きレディースシューズの売行きが好調で、売上高構成比が前期に比べ0.9ポイント増加の11.8%となりました。認知の高まったハイソールを始め、ムートンブーツなどがファッショントレンドを捉え、また健康志向を背景にスポーツシューズでは高機能ランニングシューズが、レザーカジュアルではトレッキングシューズが売上を伸ばしました。うす底のパレエタイプが好調だったことも、スポーツシューズの売上増加に大きく貢献しております。一方、ビジネスシューズは景況感の悪化による影響を大きく受け、前期に比べ0.8ポイント減の7.9%となっております。

ロ. その他事業

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は、前期比48.9%減の3億40百万円となりました。その他事業の主な収入は、ライセンス事業のロイヤルティ収入で、前期比52.9%減の3億8百万円となりました。

(所在地別セグメントの業績)

日本国内では、89店舗の新規店舗の売上高が寄与したこと等により、売上高は前期比12.4%増の905億28百万円、営業利益は前期比8.3%増の188億91百万円となりました。

韓国では、連結子会社ABC-MART KOREA, INC. の業績は順調に伸びておりますが、円高ウォン安の影響を受け、売上高は前期比15.7%減の69億73百万円となりましたが、営業利益は前期比64.1%増の13億33百万円となりました。

(販売及び仕入の状況)

当連結会計年度における販売実績及び仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下のとおりであります。

イ. 販売実績

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
シューズ関連事業	88,026,791	97,000,977	10.2
その他事業	665,265	340,036	△48.9
合計	88,692,056	97,341,014	9.8

(注) 1 シューズ関連事業の品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
スポーツ	46,368,690	50,886,629	9.7
レザーカジュアル	12,892,812	14,616,085	13.4
レディース	9,623,002	11,472,951	19.2
ビジネス	7,679,020	7,697,624	0.2
キッズ	4,401,525	4,891,561	11.1
サンダル	3,213,855	3,308,616	2.9
その他	3,847,884	4,127,508	7.3
合計	88,026,791	97,000,977	10.2

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

ロ. 仕入実績

区分	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	前期比 (%)
シューズ関連事業	42,179,367	43,724,614	3.7
その他事業	11,887	29,037	144.3
合計	42,191,255	43,753,651	3.7

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内の個人消費は、雇用不安や所得の減少等により伸び悩むものと予想されます。

このような環境下におきましては、無理に売上を求めることは在庫の増加や粗利の棄損に繋がり易いことを考慮し、保守的な計画を前提に企業体質の強化に努めてまいります。

商品展開につきましては、ファッショントレンドとしてのスポーツシューズの広がりは収束してまいりましたが、ランニングやウォーキング、トレッキングといった健康志向に基づくスポーツへの関心は高まりを見せております。当社では、このようなスポーツへのエントリー層に対する取り組みを強化してまいります。

売上が順調に伸びているレディースシューズに関しては、当社独自の商品である「Hawkins Sport」のハイソールスニーカーと、「NUOVO Collection」で展開するパンプスやブーツを中心に、更なる顧客層の開拓を進めてまいります。

出店につきましては、55店舗の新規出店を見込んでおります。引き続き、商業施設のリニューアルや小商圈向け、ロードサイド型など採算性を重視しながら出店を進めてまいります。

以上の見通しに基づき、平成22年2月期の通期の連結業績は、売上高は前期比8.5%増の1,056億円、営業利益は前期比5.3%増の213億円、経常利益は前期比6.6%増の209億円、当期純利益は前期比1.0%増の112億円を見込んでおります。

(連結業績の見通し)

	平成22年2月期予想 (百万円)	平成21年2月期実績 (百万円)	前期比 (%)
売上高	105,600	97,341	8.5
営業利益	21,300	20,223	5.3
経常利益	20,900	19,610	6.6
当期純利益	11,200	11,087	1.0

(単独業績の見通し)

	平成22年2月期予想 (百万円)	平成21年2月期実績 (百万円)	前期比 (%)
売上高	97,420	90,188	8.0
営業利益	19,510	18,651	4.6
経常利益	19,730	19,214	2.7
当期純利益	10,950	10,904	0.4

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は様々な要因により、これらの記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の連結財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ89億9百万円増加し、811億19百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ14億36百万円増加し、269億96百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ74億72百万円増加し、541億23百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加、及び新規出店及び改装に伴う固定資産の取得等によるものであります。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ42億15百万円増加し、214億46百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前期比42.5%増の151億12百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益194億86百万円、減価償却費15億43百万円、仕入債務の増加額18億14百万円、為替差損益11億60百万円、たな卸資産の増加額11億21百万円、及び法人税等の支払による支出81億16百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、前期比24.6%増の63億94百万円となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出41億76百万円、及び敷金保証金の差入による支出24億61百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、前期比68.2%減の44億63百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額19億78百万円及び配当金の支払による支出24億84百万円等を反映したものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	72.8	73.3	49.8	62.7	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	162.9	361.7	290.5	218.4	199.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	9.0	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	391.0	1,453.9	30.0	67.1	135.0

- (注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
- 2 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値2,145円×自己株式控除後期末発行済株式数75,294,568株により算出しております。
- 4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的な企業価値の向上を目指すために、新規投資と企業体質強化のための内部留保に努めると共に、株主の皆様への安定した配当、並びに機動的な自己株式の取得とを合わせた株主還元のパランスを取ることを利益配分に関する基本方針としております。

当期の配当金につきましては、中間配当金を1株あたり普通配当15円とさせていただきます。期末配当金につきましては、当初計画では1株あたり普通配当15円とさせていただきますが、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、2円増配し、17円とさせていただきます。これにより、平成21年2月期の年間配当金は1株につき32円を予定しております。

次期の配当につきましても、1株につき中間配当金16円、期末配当金16円、年間配当金32円を予定しております。内部留保金につきましては、販売体制を強化するための新規出店、店舗改装費用等に充当していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避ならびに発生した場合の対応に努める所存であります。

記載された事項で将来に関する事項につきましては、現時点で入手可能な情報から当社の経営判断や予測に基づくものであります。

① 販売動向

当社グループが取り扱う靴等の販売動向は、個人消費の状況、トレンドの変化、天候不順による季節商品の販売状況等が影響を及ぼす可能性があります。

② 海外における政治、経済情勢等の変化

当社グループの国内売上の約40%が自社企画商品となっており、自社企画商品のほぼ全量を海外から輸入しております。当該輸入先国の政治、経済情勢に著しい変化が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動

当社グループの輸入商品の大半が米国ドル決済となっております。輸入為替につきましては、為替予約等により仕入コストの安定化を図っておりますが、為替レートが急激に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報等の漏洩に関するリスク

当社グループは、顧客情報保護について細心の注意を払っておりますが、万一何らかの理由により外部漏洩した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等の発生から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害等の発生

当社グループは、日本全国及び韓国国内に店舗を出店し、店舗及び倉庫に商品在庫を保有しております。大規模な自然災害等により店舗、倉庫及び商品に被害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社エービーシー・マート（以下、「当社」という。）を企業集団の中核とし、連結子会社 3 社から構成されております。主たる事業は「シューズ関連事業」で、靴を中心とした商品の販売並びに自社商品の企画開発を行っております。また、「その他事業」として、主にライセンス事業を行っております。

(1) シューズ関連事業

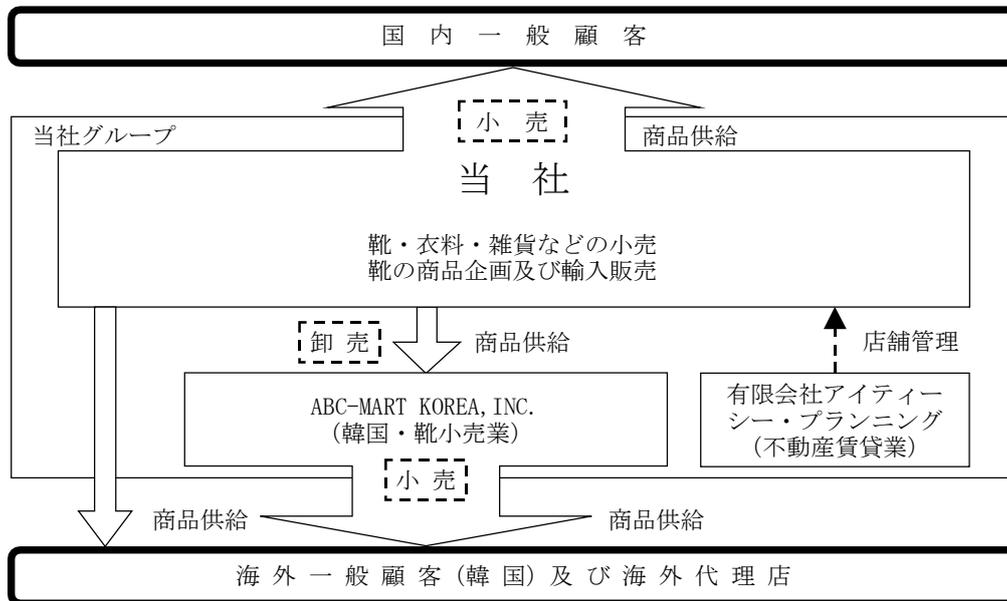
当社は、全国各地に展開している小売店「ABC-MART」を通じて、靴を中心に、当社ブランド「HAWKINS」「VANS」「NUOVO Collection」をはじめとした自社企画商品とナショナル・ブランド商品の販売を行い、市場のニーズやトレンドを取り入れた商品の提供を行っております。また当社は、靴の企画・開発を自社で行っており、海外の委託工場においてこれらの商品を生産し、輸入しております。良質な商品を国内のマーケットニーズに即した適正な価格で提供できる仕組みを最大限に活かし、常にお客様に支持される商品づくりを志向しております。

海外におきましては、ABC-MART KOREA, INC. が韓国において「ABC-MART」を運営しております。また、当社は香港、台湾等に「HAWKINS」「VANS」ブランドの商品の卸売を行っております。

(2) その他事業

その他事業は、主にライセンス事業であります。当社が保有する「HAWKINS」ブランドの商標権及び「VANS」ブランドの商標使用被許諾契約（ライセンシー契約）に基づき、事業を行っております。これらのブランドを使用したウェア・バッグ等の商品の製造・販売に関し、ライセンサー契約等に基づき、商標使用料（ロイヤルティ）を受け取っております。

以上の企業集団について図示すると以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容
(連結子会社)			
有限会社アイティーシー・プランニング	東京都渋谷区	30,000千円	その他事業
ABC-MART KOREA, INC.	韓国ソウル	55億ウォン	シューズ関連事業
その他 1社			

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記連結子会社は、有価証券届出書並びに有価証券報告書を提出していません。

3 ABC-MART KOREA, INC. は、特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、靴を中心とした商品を直接お客様へお届けするために、小売店「ABC-MART」を中心に出店を進め、企業規模を拡大することで、「ABC-MART」が世界に通用するストアブランドとして確立することを目指します。

- ① 「ABC-MART」を全国に拡充させ、ストアブランドとしての「ABC-MART」を認知いただきます。
- ② 「ABC-MART」では、ブランドを基調としたトレンドアイテムの充実を図ります。
- ③ 「ABC-MART」のブランドイメージを向上させるための広告展開と、音楽・映像・スポーツ・アパレル等の様々な業界とのコラボレーション活動を推進します。

(2) 目標とする経営指標

今後の当社グループにおける指標として、連結売上高経常利益率20%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として、①積極的な店舗展開、②レディース市場への取り組み、③世界マーケットへの発信、④既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成を掲げております。

① 積極的な店舗展開

イ. 出店拡大

成長への一番の原動力は新規出店と考えております。年間60店舗前後の出店を続け、多店舗展開を推進してまいります。

ロ. 業態の開発・展開

現在、「ABC-MART」では、幅広い顧客層に対応できる総合的な品揃えを基本として運営しております。今後は、特定の顧客層を対象とした専門業態の開発も重要であると認識しております。既に展開しているレディース専門店「NUOVO」、メンズのレザーカジュアル専門店「COLSONA POLONESE」、さらにスポーツアパレルを取り扱う店舗、ナショナルブランドのコーナーを特化した店舗等を開発強化してまいります。

② レディース市場への取り組み

レディース市場は市場規模が大きく、一方でシューズ専門店のみならず、百貨店やアパレル専門店など多くの小売・流通企業が女性客の取り込みに注力している競合他社が極めて多い市場であります。購買意欲が高く、店舗への来店頻度や商品の購買頻度が高い女性をターゲットにした商品開発、広告宣伝、店舗展開を進めてまいります。

③ 世界マーケットへの発信

当社は、世界各地の展示会や海外市場でのリサーチにより、世界の流行を商品企画に活かし、このようにしてつくられた商品を店舗で販売することで、海外のトレンドを日本に定着させる役割を担っております。一方で、日本の流行を海外へ送り込む手段として、「ABC-MART」の海外展開も拡大してまいります。現在、韓国ソウルを中心に「ABC-MART」の店舗網を拡充しておりますが、その他海外市場への販路拡大の可能性も検討してまいります。

④ 既存ブランドの拡充と新規ブランドの取得・育成

当社では、ストアブランド「ABC-MART」並びに当社の主要な商品ブランド「HAWKINS」「VANS」を広く一般に認知いただくため、またこれらのブランドイメージを高めるために、広告宣伝を行っております。

さらに、競合他社との差別化を図るため、「STEFANO ROSSI」「Giancarlo Morelli」等のP B商品（プライベートブランド）を開発しております。またエレガントな大人の女性向け商品として「NUOVO Collection」を展開し、新たな顧客層の獲得を目指しております。

今後も、様々なライフスタイルに応じた商品の開発、提供を行い、また新規ブランドの取得も視野に入れ業容の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望しますと、人口の減少や世界的な景気の悪化などにより、個人消費の低迷が懸念されており、シューズマーケットもその影響を受けざるを得ないと認識しております。また、「街づくり三法」の改正により大型施設の開業が減少し、売り場面積が比較的小規模なショッピングセンター等の開業が増えることや、既存の施設のリニューアルが活発化していること等、商圈間、商圈内での競合も増加することが予想されます。

このような状況下、当社グループは、シューズ業界における首位の座を獲得するため、お客様の購買意欲を高め、機能やファッションといった様々な切り口で商品提案することで新たなマーケットを掘り起こすべく、全社一丸となって諸施策の遂行に取り組んでまいります。

このことから、当社グループが対処すべき課題といたしましては、『店舗・商品・人材』という重要な戦略要素を強化していくことであると認識しております。

① 出店戦略

中期計画で発表した2014年2月期までに720店舗体制を目指すにあたり、多様な商圈、顧客層に応じた店舗形態を築いていく必要があります。特に、自店競争を起こさないよう地域の特性等も考慮に入れながら新業態の開発に取り組めます。また、商品の企画から構成（マーチャンダイジング）を店舗設計等の計画に組み入れ、収益重視の店舗開発を行うことが重要と考えます。これらを踏まえ、個別店舗の収益を最重要視し、全ての店舗が収益に貢献することを目指します。

② 商品戦略

スポーツシューズにつきましては、これまでのファッションとしての提案に留まらず、昨年から取り組みを始めた「走る」「歩く」「登る」などスポーツユースに着目した商品提案を継続して行ってまいります。スポーツイベントや近年の健康志向による運動需要を見込み、ナショナルブランドと協力して商品の機能を充実させ、提案に応じた売り場づくりを行い、マーケットを掘り起こしてまいります。

レディースシューズにつきましては、さらに商品の充実を図り、利益率の高いレディースシューズでの売上を拡大させてまいります。

また、景況感の影響を受けやすい、メンズのビジネスシューズやレザーカジュアルシューズにつきましては、販促を強化し、機能訴求や価格訴求の商品を増やすなど商品開発を進めて、売上拡大に取り組んでまいります。

さらに靴以外の商品として既に取り組みを始めたスポーツアパレルにおいては、展開店舗の拡大を進めてまいります。

売上総利益率の向上につきましては、売上高に占める自社企画商品の構成比率を高めるとともに、メーカー各社との取引において、ナショナルブランド商品の共同企画をさらに推進し、他社との差別化を図ります。これらの取り組みにより、売上原価の低減と利益の向上に努めてまいります。

③ 販売力（人）の強化

当社グループは、対面販売による営業活動を軸に事業を展開しております。

お客様にとって魅力のある店づくり、商品づくりを心がけ、提供していくためには、スタッフ一人一人の販売力が重要であると考えます。『人の力』が最も大切であるということを充分理解し、小売業の基本といえる接客サービスを身に付け向上させる取り組みを進め、今後とも適切な指導を行ってまいります。特に、研修制度をより充実させ、店長候補をはじめとする中核社員の育成に積極的に取り組んでまいります。

④ 内部管理体制の強化

企業規模が拡大していくなか、その社会的責任も一層増していることを強く認識し、内部管理体制を強化してまいります。

取締役会における経営判断に適正性を監視する機能として、監査役制度を採用しております。取締役の職務執行状況や経営活動全般における法令遵守について監査を強化してまいります。また、お客様の安心・信頼に繋がる店舗運営を実現するため、店舗監査を定期的実施し、必要に応じて是正勧告等を行い、店舗運営の適正化に努めてまいります。会計監査につきましては、監査役監査との相互連携により監査体制を充実させてまいります。その他法令・税務についての判断を要する案件につきましては、顧問弁護士、顧問税理士に依頼または相談し、適宜、指導や助言を受けてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項は特にございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		対前期比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	17,511,712		21,654,129		4,142,416	
2 受取手形及び売掛金		1,462,344		1,553,340		90,995	
3 たな卸資産		13,785,510		14,428,165		642,654	
4 繰延税金資産		705,480		715,346		9,865	
5 その他		2,061,362		2,034,787		△26,575	
貸倒引当金		△73		△793		△720	
流動資産合計		35,526,337	49.2	40,384,975	49.8	4,858,637	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		10,405,501		12,298,210			
減価償却累計額		3,443,230	6,962,271	4,543,012	7,755,198	792,926	
(2) 車両運搬具及び船舶		327,285		509,082			
減価償却累計額		137,746	189,539	212,304	296,777	107,238	
(3) 土地			17,057,606		17,202,704	145,097	
(4) 建設仮勘定			81,900		1,666,477	1,584,577	
(5) その他		1,401,342		1,281,804			
減価償却累計額		587,757	813,584	603,130	678,673	△134,911	
有形固定資産合計			25,104,901		27,599,831	34.0	2,494,929
2 無形固定資産							
(1) その他			643,731		808,236	164,505	
無形固定資産合計			643,731	0.9	808,236	1.0	164,505
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			152,104		127,815	△24,289	
(2) 敷金保証金	※1		9,953,794		10,939,622	985,827	
(3) 保険積立金			255,876		—	△255,876	
(4) その他			579,151		1,259,193	680,041	
貸倒引当金			△5,373		—	5,373	
投資その他の資産合計			10,935,553	15.1	12,326,631	15.2	1,391,077
固定資産合計			36,684,187	50.8	40,734,699	50.2	4,050,512
資産合計			72,210,524	100.0	81,119,674	100.0	8,909,149

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		対前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形及び買掛金	7,253,279		8,900,338		1,647,059
2	短期借入金	10,663,485		8,685,162		△1,978,323
3	未払法人税等	4,234,920		4,747,927		513,006
4	賞与引当金	360,863		425,964		65,100
5	その他	2,699,496		3,846,831		1,147,335
	流動負債合計	25,212,045	34.9	26,606,224	32.8	1,394,179
II 固定負債						
1	その他	347,687		390,422		42,734
	固定負債合計	347,687	0.5	390,422	0.5	42,734
	負債合計	25,559,732	35.4	26,996,646	33.3	1,436,913
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	3,482,930	4.8	3,482,930	4.3	—
2	資本剰余金	7,488,686	10.4	7,488,686	9.2	—
3	利益剰余金	56,554,955	78.3	65,157,424	80.3	8,602,469
4	自己株式	△22,318,525	△30.9	△22,318,787	△27.5	△261
	株主資本合計	45,208,047	62.6	53,810,254	66.3	8,602,207
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	42,484	0.0	40,749	0.1	△1,734
2	為替換算調整勘定	47,922	0.1	△548,192	△0.7	△596,114
	評価・換算差額等合計	90,406	0.1	△507,443	△0.6	△597,849
III 少数株主持分						
	少数株主持分	1,352,338	1.9	820,216	1.0	△532,121
	純資産合計	46,650,792	64.6	54,123,028	66.7	7,472,235
	負債純資産合計	72,210,524	100.0	81,119,674	100.0	8,909,149

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)			対前期比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※ 1		88,692,056	100.0		97,341,014	100.0	8,648,957
II 売上原価			39,350,142	44.4		42,667,123	43.8	3,316,981
売上総利益			49,341,913	55.6		54,673,890	56.2	5,331,976
III 販売費及び一般管理 費								
1 荷造運賃		875,296			1,052,448			
2 広告宣伝費		4,430,787			4,466,331			
3 商品保管料		499,799			618,476			
4 役員報酬及び従業員 給与・賞与		9,457,543			10,488,480			
5 賞与引当金繰入額		360,863			425,964			
6 法定福利費及び厚生 生費		974,967			1,143,700			
7 地代家賃		7,652,379			8,631,335			
8 減価償却費		1,372,426			1,543,200			
9 水道光熱費		803,571			999,836			
10 支払手数料		1,183,685			1,243,464			
11 租税公課		348,097			422,824			
12 貸倒引当金繰入額		165			118			
13 その他		3,130,204	31,089,788	35.0	3,413,793	34,449,974	35.4	3,360,186
営業利益			18,252,125	20.6		20,223,916	20.8	1,971,790
IV 営業外収益								
1 受取利息		75,490			46,971			
2 受取家賃		259,378			270,657			
3 保険配当金等収入		279,884			145,835			
4 広告媒体収入		129,488			95,620			
5 その他		269,873	1,014,115	1.1	226,127	785,213	0.8	△228,901

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1 支払利息		156,090			113,394		
2 貸貸費用		68,066			157,079		
3 為替差損		207,889			1,094,654		
4 その他		21,191	453,237	0.5	33,374	1,398,503	1.4
経常利益			18,813,002	21.2		19,610,625	20.2
945,265							
797,623							
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	130,222			—		
2 貸倒引当金戻入益		142,813			—		
3 保険解約受取金		—			152,757		
4 投資有価証券売却益		—	273,036	0.3	1,510	154,267	0.1
△118,768							
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	18,900			—		
2 固定資産除却損	※4	65,294			52,943		
3 減損損失	※5	213,974			162,335		
4 ゴルフ会員権評価損		—	298,169	0.3	63,467	278,745	0.3
△19,424							
税金等調整前当期純利益			18,787,868	21.2		19,486,147	20.0
698,278							
法人税、住民税及び事業税		8,082,935			8,659,008		
法人税等調整額		△160,608	7,922,326	9.0	△273,841	8,385,167	8.6
462,840							
少数株主利益			274,501	0.3		13,787	0.0
△260,713							
当期純利益			10,591,040	11.9		11,087,192	11.4
496,151							

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	47,921,578	△22,318,051	36,575,144
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,957,664	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	10,591,040	—	10,591,040
自己株式の取得	—	—	—	△473	△473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	8,633,376	△473	8,632,902
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	56,554,955	△22,318,525	45,208,047

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	106,017	2,571	81,983	190,571	1,137,470	37,903,186
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	—	—	—	10,591,040
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△473
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△63,532	△2,571	△34,060	△100,165	214,868	114,703
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△63,532	△2,571	△34,060	△100,165	214,868	8,747,605
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	42,484	—	47,922	90,406	1,352,338	46,650,792

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	56,554,955	△22,318,525	45,208,047
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,484,723	—	△2,484,723
当期純利益	—	—	11,087,192	—	11,087,192
自己株式の取得	—	—	—	△261	△261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	8,602,469	△261	8,602,207
平成21年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	65,157,424	△22,318,787	53,810,254

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成20年2月29日 残高 (千円)	42,484	47,922	90,406	1,352,338	46,650,792
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,484,723
当期純利益	—	—	—	—	11,087,192
自己株式の取得	—	—	—	—	△261
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△1,734	△596,114	△597,849	△532,121	△1,129,971
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,734	△596,114	△597,849	△532,121	7,472,235
平成21年2月28日 残高 (千円)	40,749	△548,192	△507,443	820,216	54,123,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	対前期比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,787,868	19,486,147	698,278
減価償却費		1,372,426	1,543,200	170,774
賞与引当金の増加額		79,167	65,100	△14,066
貸倒引当金の減少額		△144,555	△4,653	139,902
受取利息及び受取配当金		△76,184	△48,375	27,808
支払利息		156,090	113,394	△42,695
為替差損益		—	1,160,055	1,160,055
投資有価証券売却益		—	△1,510	△1,510
固定資産除売却損益		△46,027	52,928	98,955
減損損失		213,974	162,335	△51,639
ゴルフ会員権評価損		—	63,467	63,467
保険配当金等収入		△279,884	△145,835	134,048
保険解約受取金		—	△152,757	△152,757
売上債権の増加額		△176,285	△593,425	△417,140
たな卸資産の増加額		△2,465,621	△1,121,192	1,344,428
仕入債務の増加額		204,527	1,814,661	1,610,134
その他		306,409	913,795	607,386
小計		17,931,905	23,307,336	5,375,431
利息及び配当金の受取額		79,022	34,116	△44,905
利息の支払額		△158,081	△111,922	46,158
法人税等の支払額		△7,250,172	△8,116,688	△866,516
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,602,673	15,112,842	4,510,168
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△236,177	△53,460	182,717
定期預金の払戻による収入		116,130	—	△116,130
投資有価証券の取得による支出		△11,294	—	11,294
投資有価証券の償還による収入		23,761	—	△23,761
投資有価証券の売却による収入		—	14,174	14,174
有形固定資産の取得による支出		△5,397,624	△4,176,958	1,220,666
有形固定資産の売却による収入		1,091,252	—	△1,091,252
無形固定資産の取得による支出		△233,408	△314,630	△81,222
店舗撤去に伴う支出		△27,991	△30,162	△2,170
保険積立金に係る支出		△22,189	△1,065	21,124
保険積立金満期及び解約による収入		526,867	480,703	△46,164
貸付金による支出		△20,815	△265,150	△244,334
貸付金の回収による収入		314,586	13,763	△300,822
敷金保証金の差入による支出		△1,915,853	△2,461,306	△545,453
敷金保証金の返還による収入		782,172	542,120	△240,051
その他投資の活動による支出		△380,619	△821,576	△440,956
その他投資の活動による収入		258,475	678,764	420,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,132,727	△6,394,782	△1,262,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△12,081,704	△1,978,323	10,103,381
配当金の支払額		△1,957,664	△2,484,723	△527,058
自己株式取得による支出		△473	△261	212
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,039,843	△4,463,308	9,576,534
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△38,930	△38,788	142
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△8,608,827	4,215,962	12,824,790
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,839,361	17,230,534	△8,608,827
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	17,230,534	21,446,497	4,215,962

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はございません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 3 社 主な連結子会社の名称 「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、平成19年 8 月 1 日付で、当社との合併により、国内連結子会社 1 社を連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社 該当事項はございません。	(1) 連結子会社 3 社 主な連結子会社の名称 「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はございません。 (2) 持分法非適用会社 該当事項はございません。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法非適用会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ABC-MART KOREA, INC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定）によりしております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によりしております。 ② デリバティブ 時価法によりしております。 ③ たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法によりしております。 貯蔵品 主として個別法による原価法によりしております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月 31 日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物（建物附属設備を除く）</p> <p>a 平成10年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月 31 日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外（建物附属設備を含む）</p> <p>a 平成19年 3 月 31 日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>在外連結子会社 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 a 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき計上しております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。	① 貸倒引当金 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左 ② 賞与引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象…為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等 ③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19年 3 月 30 日 政令第83号）） に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4 月 1 日以降に取 得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」（企業 会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関す る会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 7 号）並びに「企業結合会計基準及び事業 分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年12月22日最終改正 企業会計基準適用指針第10 号）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで固定資産の投資その他の資産に表 示されていた「保険積立金」は、当連結会計年度末にお いて、金額の重要性が乏しくなったため、投資その他の 資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当 連結会計年度「その他」に含まれている「保険積立金」 は74,626千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛 金」に含まれていた「設備支払手形」は、当連結会計年 度末において、資産合計の100分の 1 を超えたため、流 動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、 当連結会計年度「その他」に含まれている「設備支払手 形」は1,311,226千円であります。また前連結会計年度 「支払手形及び買掛金」に含まれていた「設備支払手 形」は431,591千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示されていた「広告媒体収入」につきましては、営業外収益の合計の100分の10を超えたため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「広告媒体収入」は88,330千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他投資の活動による支出」に含め表示されていた「店舗撤去に伴う支出」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他投資の活動による支出」に含まれていた「店舗撤去に伴う支出」は12,150千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含め表示されていた「為替差損益」につきましては、当連結会計年度において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度「その他」に含まれていた「為替差損益」は107,386千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 2 月 29 日)	当連結会計年度 (平成21年 2 月 28 日)				
<p>※1 担保情報</p> <p>このうち、敷金保証金1,216千円は、買掛金40,449千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金32,040千円、敷金保証金316,160千円は、銀行支払保証795,063千円の担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1 担保情報</p> <p>このうち、敷金保証金727千円は、買掛金57,538千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金19,816千円、敷金保証金189,020千円は、銀行支払保証446,495千円の担保に供しております。</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,109,250千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">393,002千円</td> </tr> </table>	支払手形	2,109,250千円	設備支払手形	393,002千円
支払手形	2,109,250千円				
設備支払手形	393,002千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)			
※ 1 売上高には、営業収入655,277千円が含まれております。				※ 1 売上高には、営業収入308,486千円が含まれております。			
※ 2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。				※ 2 _____			
	土地		116,524千円				
	建物及び構築物		13,393千円				
	車両運搬具		304千円				
	計		130,222千円				
※ 3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。				※ 3 _____			
	建物		1,795千円				
	土地		17,104千円				
	計		18,900千円				
※ 4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。				※ 4 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。			
	建物及び構築物		38,010千円		建物及び構築物		12,686千円
	器具備品		4,065千円		器具備品		12,212千円
	店舗撤去費用		23,219千円		店舗撤去費用		27,852千円
	計		65,294千円		ソフトウェア		191千円
					計		52,943千円
※ 5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。				※ 5 減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
場所	主な用途	種類	減損損失	場所	主な用途	種類	減損損失
東京都武蔵野市他34 店舗（閉店14店舗、 改装等20店舗）	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円	横浜市西区他43店舗 （閉店16店舗、改装 等27店舗）	店舗	建物 器具備品等	149,506千円 12,829千円
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式 (注)	8,332,480	170	—	8,332,650
合計	8,332,480	170	—	8,332,650

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月24日 定時株主総会	普通株式	1,054,127	14.00	平成19年 2 月28日	平成19年 5 月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	903,536	12.00	平成19年 8 月31日	平成19年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月22日 定時株主総会	普通株式	1,355,304	利益剰余金	18.00	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月23日

当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318	—	—	83,627,318
合計	83,627,318	—	—	83,627,318
自己株式				
普通株式 (注)	8,332,650	100	—	8,332,750
合計	8,332,650	100	—	8,332,750

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月22日 定時株主総会	普通株式	1,355,304	18.00	平成20年 2 月29日	平成20年 5 月23日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	1,129,419	15.00	平成20年 8 月31日	平成20年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5 月28日 定時株主総会	普通株式	1,280,007	利益剰余金	17.00	平成21年 2 月28日	平成21年 5 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 2 月29日) 現金及び預金勘定 17,511,712千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△281,178千円</u> 現金及び現金同等物 <u>17,230,534千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 2 月28日) 現金及び預金勘定 21,654,129千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△207,632千円</u> 現金及び現金同等物 <u>21,446,497千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">788,894</td> <td style="text-align: right;">393,660</td> <td style="text-align: right;">395,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">128,474</td> <td style="text-align: right;">52,353</td> <td style="text-align: right;">76,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">917,369</td> <td style="text-align: right;">446,014</td> <td style="text-align: right;">471,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">195,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276,221千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">471,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,295千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">653,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">645,283千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,298,710千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	788,894	393,660	395,234	その他	128,474	52,353	76,121	合計	917,369	446,014	471,355	1年以内	195,134千円	1年超	276,221千円	計	471,355千円	支払リース料	221,295千円	減価償却費相当額	221,295千円	1年以内	653,426千円	1年超	645,283千円	計	1,298,710千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">503,202</td> <td style="text-align: right;">260,031</td> <td style="text-align: right;">243,171</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,986</td> <td style="text-align: right;">54,156</td> <td style="text-align: right;">50,829</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">608,189</td> <td style="text-align: right;">314,187</td> <td style="text-align: right;">294,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">142,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,570千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">294,001千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200,040千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">542,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">871,110千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,413,549千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	503,202	260,031	243,171	その他	104,986	54,156	50,829	合計	608,189	314,187	294,001	1年以内	142,431千円	1年超	151,570千円	計	294,001千円	支払リース料	200,040千円	減価償却費相当額	200,040千円	1年以内	542,439千円	1年超	871,110千円	計	1,413,549千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
器具備品	788,894	393,660	395,234																																																														
その他	128,474	52,353	76,121																																																														
合計	917,369	446,014	471,355																																																														
1年以内	195,134千円																																																																
1年超	276,221千円																																																																
計	471,355千円																																																																
支払リース料	221,295千円																																																																
減価償却費相当額	221,295千円																																																																
1年以内	653,426千円																																																																
1年超	645,283千円																																																																
計	1,298,710千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
器具備品	503,202	260,031	243,171																																																														
その他	104,986	54,156	50,829																																																														
合計	608,189	314,187	294,001																																																														
1年以内	142,431千円																																																																
1年超	151,570千円																																																																
計	294,001千円																																																																
支払リース料	200,040千円																																																																
減価償却費相当額	200,040千円																																																																
1年以内	542,439千円																																																																
1年超	871,110千円																																																																
計	1,413,549千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株 式	45,685	116,959	71,273
(2) 債 券	2,138	2,482	344
(3) その他	—	—	—
小計	47,824	119,442	71,618
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株 式	—	—	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	47,824	119,442	71,618

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
その他	32,662
合計	32,662

3 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	2,175	—	—	—
合計	2,175	—	—	—

当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株 式	34,391	102,993	68,601
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	34,391	102,993	68,601
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株 式	—	—	—
(2) 債 券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	34,391	102,993	68,601

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
その他	24,822
合計	24,822

3 その他有価証券のうち満期のあるもの

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
<p>取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 当グループは、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減させるため、先物為替予約取引（主として包括予約）及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の仕入契約をヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行なうこととしております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨取引における先物為替予約取引及び通貨オプション取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引として一部、ゼロコストオプション取引を利用する場合がありますが、為替相場が思惑に反して大きくシフトした場合には不測の損害を被る危険性があります。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、契約先の債務不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 通貨関連のデリバティブ取引の管理は経理部仕入管理課内で行われており、常に行替担当者によって取引の残高状況が把握されております。その内容につきましては、随時経理担当取締役にて報告されます。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計上額の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年 2 月29日現在）

該当事項はございません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年 2 月28日現在）

該当事項はございません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はございません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">308,926千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">146,510千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,293千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">114,820千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">61,839千円</td></tr> <tr><td>在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">23,609千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,544千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">16,001千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,066千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,063千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△29,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8,765千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△37,766千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789,297千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	308,926千円	賞与引当金損金算入限度超過額	146,510千円	一括償却資産償却限度超過額	66,449千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,293千円	商品評価損損金不算入	114,820千円	減損損失損金不算入	61,839千円	在外子会社所在地の税制に基づくもの	23,609千円	未払社会保険料損金不算入	19,544千円	未払事業所税損金不算入	16,001千円	その他	67,066千円	繰延税金資産合計	827,063千円	その他有価証券評価差額	△29,000千円	その他	△8,765千円	繰延税金負債合計	△37,766千円	繰延税金資産の純額	789,297千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">328,977千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">172,941千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,707千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">803千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">105,235千円</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">52,548千円</td></tr> <tr><td>在外子会社所在地の税制に基づくもの</td><td style="text-align: right;">4,764千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料損金不算入</td><td style="text-align: right;">23,069千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,889千円</td></tr> <tr><td>外貨換算損失損金不算入</td><td style="text-align: right;">242,071千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,721千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,094,728千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△27,852千円</td></tr> <tr><td>外貨換算利益益金不算入</td><td style="text-align: right;">△10,087千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△16,290千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,230千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040,498千円</td></tr> </table>	未払事業税損金不算入	328,977千円	賞与引当金損金算入限度超過額	172,941千円	一括償却資産償却限度超過額	66,707千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	803千円	商品評価損損金不算入	105,235千円	減損損失損金不算入	52,548千円	在外子会社所在地の税制に基づくもの	4,764千円	未払社会保険料損金不算入	23,069千円	未払事業所税損金不算入	19,889千円	外貨換算損失損金不算入	242,071千円	その他	77,721千円	繰延税金資産合計	1,094,728千円	その他有価証券評価差額	△27,852千円	外貨換算利益益金不算入	△10,087千円	その他	△16,290千円	繰延税金負債合計	△54,230千円	繰延税金資産の純額	1,040,498千円
未払事業税損金不算入	308,926千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	146,510千円																																																																
一括償却資産償却限度超過額	66,449千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,293千円																																																																
商品評価損損金不算入	114,820千円																																																																
減損損失損金不算入	61,839千円																																																																
在外子会社所在地の税制に基づくもの	23,609千円																																																																
未払社会保険料損金不算入	19,544千円																																																																
未払事業所税損金不算入	16,001千円																																																																
その他	67,066千円																																																																
繰延税金資産合計	827,063千円																																																																
その他有価証券評価差額	△29,000千円																																																																
その他	△8,765千円																																																																
繰延税金負債合計	△37,766千円																																																																
繰延税金資産の純額	789,297千円																																																																
未払事業税損金不算入	328,977千円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	172,941千円																																																																
一括償却資産償却限度超過額	66,707千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	803千円																																																																
商品評価損損金不算入	105,235千円																																																																
減損損失損金不算入	52,548千円																																																																
在外子会社所在地の税制に基づくもの	4,764千円																																																																
未払社会保険料損金不算入	23,069千円																																																																
未払事業所税損金不算入	19,889千円																																																																
外貨換算損失損金不算入	242,071千円																																																																
その他	77,721千円																																																																
繰延税金資産合計	1,094,728千円																																																																
その他有価証券評価差額	△27,852千円																																																																
外貨換算利益益金不算入	△10,087千円																																																																
その他	△16,290千円																																																																
繰延税金負債合計	△54,230千円																																																																
繰延税金資産の純額	1,040,498千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td></td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる		法人税及び住民税額	2.2%	海外子会社との税率差異	△0.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額にかかる</td><td></td></tr> <tr><td>法人税及び住民税額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率変更による差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		同族会社の留保金額にかかる		法人税及び住民税額	2.2%	海外子会社との税率差異	△0.1%	海外子会社の税率変更による差異	0.3%	その他	△0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																		
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
同族会社の留保金額にかかる																																																																	
法人税及び住民税額	2.2%																																																																
海外子会社との税率差異	△0.5%																																																																
その他	△0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
同族会社の留保金額にかかる																																																																	
法人税及び住民税額	2.2%																																																																
海外子会社との税率差異	△0.1%																																																																
海外子会社の税率変更による差異	0.3%																																																																
その他	△0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)及び当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,417,617	8,274,439	88,692,056	—	88,692,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,789	—	128,789	(128,789)	—
計	80,546,406	8,274,439	88,820,846	(128,789)	88,692,056
営業費用	63,104,899	7,461,496	70,566,396	(126,465)	70,439,930
営業利益	17,441,506	812,943	18,254,449	(2,324)	18,252,125
II 資産	66,649,414	8,308,977	74,958,392	(2,747,867)	72,210,524

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,367,301	6,973,712	97,341,014	—	97,341,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,991	—	160,991	(160,991)	—
計	90,528,293	6,973,712	97,502,006	(160,991)	97,341,014
営業費用	71,636,972	5,639,880	77,276,853	(159,754)	77,117,098
営業利益	18,891,320	1,333,832	20,225,152	(1,236)	20,223,916
II 資産	76,361,828	7,801,551	84,163,379	(3,043,705)	81,119,674

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	8,376,528	225,811	8,602,340
II 連結売上高	—	—	88,692,056
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	9.4	0.3	9.7

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

	韓国 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	6,973,712	343,510	7,317,223
II 連結売上高	—	—	97,341,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.1	0.4	7.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 「その他の地域」は、香港、台湾であります。
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員・ 主要株主	三木 正浩	-	-	当社代表 取締役 注3	(被所有) 直接 32.51	-	-	建物等の賃借 注(1)	120,000 注3	前払費用	10,500
										敷金保証金	75,000
								建物等の賃借 注(1)	3,761	前払費用	2,310
										敷金保証金	50,000
役員	中尾 徹	-	-	当社常務 取締役	(被所有) 直接 0.00	-	-	住宅の貸付 注(2)	1,421	-	-
役員	勝沼 清	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.07	-	-	不動産の譲渡 注(3)	157,004	-	-
役員・主 要株主及 びその近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社 イーエム・プ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	-	住宅の賃借	2,772	前払費用	231
								不動産の譲渡 注(3)	630,000	-	-
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	-	建物等の賃借 注(1)	120,000	前払費用	10,500
										敷金保証金	75,000

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。
- (2) 住宅の貸付については、所得税法基本通達に定める通常の賃貸金額の計算の規定により使用料を算出して徴収しております。
- (3) 不動産の譲渡価格については、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社役員三木正浩は、平成19年 8 月31日付で取締役を退任しております。なお、役員在任期間中の取引は、建物等の賃借120,000千円のうち、60,000千円であります。

当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

1 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は名前	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	三木 正浩	-	-	-	(被所有) 直接 32.56	-	建物等の賃 借 注(1)	148,650	前払費用	16,747
									敷金保証金	147,500
主要株主	三木 美智子	-	-	-	(被所有) 直接 16.71	-	建物等の賃 借 注(1)	122,250	前払費用	14,437
									敷金保証金	97,500
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社	株式会社 イーエム・プ ランニング	東京都 目黒区	10,000	不動産賃 貸管理業	(被所有) 直接 19.16	-	建物等の賃 借 注(1)	36,000	前払費用	4,725
									敷金保証金	27,000
主要株主及び その近親者が 議決権の過半 数を所有して いる会社の子 会社	株式会社 浜西ビル	横浜市 西区	43,440	不動産賃 貸管理業	-	-	建物等の賃 借 注(1)	16,800	前払費用	2,940
									敷金保証金	16,800

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

建物等の賃借条件については、近隣の取引実勢に基づいて賃借契約により保証金額及び月割賃料を決定しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(追加情報)

関連当事者の開示に関する会計基準

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を早期に適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
1株当たり純資産額	601円62銭	707円92銭
1株当たり当期純利益	140円66銭	147円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)
当期純利益 (千円)	10,591,040	11,087,192
普通株式に係る当期純利益 (千円)	10,591,040	11,087,192
普通株式の期中平均株式数 (株)	75,294,753	75,294,613

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前期比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	17,147,588		20,766,163		3,618,574	
2	受取手形	3,408		620		△2,788	
3	売掛金	1,257,537		1,319,616		62,079	
4	預け金	1,169,323		1,086,211		△83,112	
5	商品	11,826,230		12,587,867		761,636	
6	未着品	755,538		688,784		△66,753	
7	貯蔵品	20,361		15,154		△5,207	
8	前払費用	341,285		407,484		66,198	
9	一年以内回収予定 の関係会社長期貸 付金	1,160,000		210,000		△950,000	
10	繰延税金資産	624,208		682,900		58,692	
11	その他	488,762		549,124		60,361	
	貸倒引当金	△74		△850		△776	
	流動資産合計	34,794,170	50.8	38,313,076	49.1	3,518,905	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	9,703,641		11,660,722			
	減価償却累計額	3,363,988	6,339,652	4,442,025	7,218,697	879,044	
(2)	構築物	33,031		49,261			
	減価償却累計額	19,108	13,923	22,175	27,086	13,163	
(3)	車両運搬具	33,643		33,643			
	減価償却累計額	23,525	10,118	26,681	6,961	△3,156	
(4)	船舶	283,678		466,670			
	減価償却累計額	111,469	172,208	182,020	284,650	112,441	
(5)	器具備品	498,246		533,004			
	減価償却累計額	268,477	229,769	284,139	248,864	19,095	
(6)	土地		14,604,974		15,241,771	636,796	
(7)	建設仮勘定		81,900		1,660,640	1,578,740	
	有形固定資産合計		21,452,545	31.3	24,688,671	31.6	3,236,125
2 無形固定資産							
(1)	のれん		7,777		—	△7,777	
(2)	ソフトウェア		81,100		419,979	338,878	
(3)	その他		158,437		30,256	△128,181	
	無形固定資産合計		247,316	0.4	450,236	0.6	202,919

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前期比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		150,026		127,815		△22,210
(2) 関係会社株式		578,227		578,227		—
(3) 出資金		1,403		1,453		50
(4) 長期貸付金		—		236,553		236,553
(5) 関係会社長期貸付金		2,830,000		4,020,000		1,190,000
(6) 長期前払費用		200,250		227,126		26,875
(7) 敷金保証金		7,649,638		8,821,343		1,171,705
(8) 保険積立金		255,368		73,512		△181,855
(9) 繰延税金資産		84,022		96,665		12,643
(10) その他		283,567		384,281		100,713
貸倒引当金		△5,430		△1,085		4,345
投資その他の資産 合計		12,027,074	17.5	14,565,894	18.7	2,538,819
固定資産合計		33,726,937	49.2	39,704,802	50.9	5,977,865
資産合計		68,521,107	100.0	78,017,878	100.0	9,496,770
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	4,736,802		6,665,016		1,928,213
2 買掛金		2,079,134		1,794,454		△284,679
3 短期借入金		10,663,485		8,488,872		△2,174,613
4 未払金		238,568		206,385		△32,183
5 未払費用		1,662,858		1,682,508		19,649
6 未払法人税等		4,134,543		4,443,214		308,670
7 未払消費税等		365,819		427,561		61,741
8 預り金		86,781		73,656		△13,124
9 前受金		48,917		1,481		△47,436
10 前受収益		42,183		41,628		△555
11 賞与引当金		360,863		425,964		65,100
12 設備支払手形	※1	—		1,311,226		1,311,226
13 その他		657		1,160		503
流動負債合計		24,420,615	35.6	25,563,130	32.8	1,142,514
II 固定負債						
1 預り保証金		315,365		251,703		△63,661
固定負債合計		315,365	0.5	251,703	0.3	△63,661
負債合計		24,735,981	36.1	25,814,834	33.1	1,078,852

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		対前期比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			3,482,930	5.1	3,482,930	4.5	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,488,686			7,488,686		
資本剰余金合計			7,488,686	10.9	7,488,686	9.6	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		55,724			55,724		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		17			—		
繰越利益剰余金		55,033,902			63,453,740		
利益剰余金合計			55,089,644	80.4	63,509,464	81.4	8,419,820
4 自己株式			△22,318,525	△32.6	△22,318,787	△28.6	△261
株主資本合計			43,742,736	63.8	52,162,294	66.9	8,419,558
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			42,389	0.1	40,749	0.0	△1,640
評価・換算差額等 合計			42,389	0.1	40,749	0.0	△1,640
純資産合計			43,785,126	63.9	52,203,044	66.9	8,417,917
負債純資産合計			68,521,107	100.0	78,017,878	100.0	9,496,770

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		対前期比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			79,779,052	100.0		90,188,256	100.0	10,409,204
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		9,033,600			11,826,230			
2 当期商品仕入高		38,168,635			40,450,493			
3 他勘定受入高	※1	5,065			1,573			
合計		47,207,301			52,278,297			
4 他勘定振替高	※2	3,576			3,576			
5 商品期末たな卸高		11,826,230	35,377,494	44.3	12,587,867	39,686,853	44.0	4,309,359
売上総利益			44,401,558	55.7		50,501,403	56.0	6,099,845
III 営業収入			655,277	0.8		308,486	0.4	△346,791
営業総利益			45,056,835	56.5		50,809,889	56.4	5,753,054
IV 販売費及び一般管理費								
1 荷造運賃		665,276			874,655			
2 広告宣伝費		3,916,182			4,276,634			
3 地代家賃		7,089,779			8,313,564			
4 商品保管料		499,799			618,476			
5 役員報酬及び従業員給与・賞与		8,202,351			9,389,270			
6 賞与引当金繰入額		360,863			425,964			
7 法定福利費及び厚生費		847,699			1,054,253			
8 減価償却費		1,158,650			1,346,595			
9 水道光熱費		772,821			969,812			
10 支払手数料		703,671			147,738			
11 租税公課		336,718			224,443			
12 貸倒引当金繰入額		—			1,202			
13 その他		3,272,807	27,826,619	34.9	4,515,987	32,158,600	35.7	4,331,981
営業利益			17,230,216	21.6		18,651,289	20.7	1,421,072
V 営業外収益								
1 受取利息	※3	122,662			112,143			
2 保険配当金等収入		279,884			145,835			
3 受取家賃	※3	261,617			347,283			
4 広告媒体収入		129,488			95,620			
5 その他	※3	120,605	914,258	1.1	141,360	842,244	0.9	△72,013

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		対前期比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 営業外費用							
1 支払利息		152,117			111,012		
2 貸貸費用		71,792			100,142		
3 その他		20,613	244,523	0.3	67,532	278,686	0.3
経常利益			17,899,950	22.4		19,214,846	21.3
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	129,918			—		
2 貸倒引当金戻入益		142,645			—		
3 保険解約受取金		—			152,757		
4 投資有価証券売却益		—			1,510		
5 その他		10,891	283,455	0.4	—	154,267	0.2
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	40,896			43,813		
2 固定資産売却損	※6	18,900			—		
3 減損損失	※7	213,974			162,335		
4 ゴルフ会員権評価損		—	273,771	0.3	63,467	269,615	0.3
税引前当期純利益			17,909,634	22.5		19,099,498	21.2
法人税、住民税 及び事業税		7,812,546			8,265,169		
法人税等調整額		△158,795	7,653,750	9.6	△70,214	8,194,955	9.1
当期純利益			10,255,883	12.9		10,904,543	12.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	424	46,735,275	46,791,425	△22,318,051	35,444,991	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	△407	407	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,957,664	△1,957,664	—	△1,957,664	
当期純利益	—	—	—	—	—	10,255,883	10,255,883	—	10,255,883	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△473	△473	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△407	8,298,626	8,298,219	△473	8,297,745	
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	17	55,033,902	55,089,644	△22,318,525	43,742,736	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 2 月28日 残高 (千円)	105,934	2,571	108,505	35,553,496
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,957,664
当期純利益	—	—	—	10,255,883
自己株式の取得	—	—	—	△473
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△63,544	△2,571	△66,115	△66,115
事業年度中の変動額合計 (千円)	△63,544	△2,571	△66,115	8,231,629
平成20年 2 月29日 残高 (千円)	42,389	—	42,389	43,785,126

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成20年2月29日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	17	55,033,902	55,089,644	△22,318,525	43,742,736	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	△17	17	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△2,484,723	△2,484,723	-	△2,484,723	
当期純利益	-	-	-	-	-	10,904,543	10,904,543	-	10,904,543	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△261	△261	
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△17	8,419,837	8,419,820	△261	8,419,558	
平成21年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	-	63,453,740	63,509,464	△22,318,787	52,162,294	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月29日 残高 (千円)	42,389	42,389	43,785,126
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△2,484,723
当期純利益	-	-	10,904,543
自己株式の取得	-	-	△261
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純 額)	△1,640	△1,640	△1,640
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,640	△1,640	8,417,917
平成21年2月28日 残高 (千円)	40,749	40,749	52,203,044

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はございません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 個別法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む） a 平成19年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月 31 日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外（建物附属設備を含む） a 平成19年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。 ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 ① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含まれていた「設備支払手形」は、当事業年度末において、資産合計の100分の1を超えたため、独立掲記しております。なお、前事業年度「支払手形」に含まれていた「設備支払手形」は431,591千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 2 月 29 日)	当事業年度 (平成21年 2 月 28 日)				
—————	<p>※ 1 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,109,250千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">393,002千円</td> </tr> </table>	支払手形	2,109,250千円	設備支払手形	393,002千円
支払手形	2,109,250千円				
設備支払手形	393,002千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月 28 日)																
<p>※ 1 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>見本品費</td> <td style="text-align: right;">5,065千円</td> </tr> </table>	見本品費	5,065千円	<p>※ 1 他勘定受入高の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>見本品費</td> <td style="text-align: right;">1,573千円</td> </tr> </table>	見本品費	1,573千円												
見本品費	5,065千円																
見本品費	1,573千円																
<p>※ 2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td>見本品費</td> <td style="text-align: right;">2,082千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">442千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,576千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,050千円	見本品費	2,082千円	その他	442千円	計	3,576千円	<p>※ 2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,035千円</td> </tr> <tr> <td>見本品費</td> <td style="text-align: right;">2,017千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,576千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,035千円	見本品費	2,017千円	その他	523千円	計	3,576千円
広告宣伝費	1,050千円																
見本品費	2,082千円																
その他	442千円																
計	3,576千円																
広告宣伝費	1,035千円																
見本品費	2,017千円																
その他	523千円																
計	3,576千円																
<p>※ 3 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">122,328千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">57,947千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> </table>	受取家賃	122,328千円	受取利息	57,947千円	受取手数料	4,500千円	<p>※ 3 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">76,626千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">67,609千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> </table>	受取家賃	76,626千円	受取利息	67,609千円	受取手数料	4,500千円				
受取家賃	122,328千円																
受取利息	57,947千円																
受取手数料	4,500千円																
受取家賃	76,626千円																
受取利息	67,609千円																
受取手数料	4,500千円																
<p>※ 4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,393千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">116,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,918千円</td> </tr> </table>	建物	13,393千円	土地	116,524千円	計	129,918千円	<p>※ 4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>										
建物	13,393千円																
土地	116,524千円																
計	129,918千円																
<p>※ 5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,010千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,896千円</td> </tr> </table>	建物	38,010千円	器具備品	2,886千円	計	40,896千円	<p>※ 5 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,686千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,082千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用</td> <td style="text-align: right;">27,852千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,813千円</td> </tr> </table>	建物	12,686千円	器具備品	3,082千円	店舗撤去費用	27,852千円	ソフトウェア	191千円	計	43,813千円
建物	38,010千円																
器具備品	2,886千円																
計	40,896千円																
建物	12,686千円																
器具備品	3,082千円																
店舗撤去費用	27,852千円																
ソフトウェア	191千円																
計	43,813千円																

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)				当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)			
※6 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物 1,795千円 土地 17,104千円 計 18,900千円 ※7 減損損失の内訳は以下のとおりであります。				※6 _____ ※7 減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
場所	主な用途	種類	減損損失	場所	主な用途	種類	減損損失
東京都武蔵野市他34店舗 (閉店14店舗、改装等20店舗)	店舗	建物 器具備品等	193,379千円 20,594千円	横浜市西区他43店舗 (閉店16店舗、改装等27店舗)	店舗	建物 器具備品等	149,506千円 12,829千円
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。 閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。 閉店又は改装が予定されている店舗及び営業損失が継続している店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	8,332,480	170	—	8,332,650
合計	8,332,480	170	—	8,332,650

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	8,332,650	100	—	8,332,750
合計	8,332,650	100	—	8,332,750

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">788,894</td> <td style="text-align: right;">393,660</td> <td style="text-align: right;">395,234</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">128,474</td> <td style="text-align: right;">52,353</td> <td style="text-align: right;">76,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">917,369</td> <td style="text-align: right;">446,014</td> <td style="text-align: right;">471,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">195,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">276,221千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">471,355千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,295千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">266,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">181,146千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">447,601千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	788,894	393,660	395,234	ソフトウェア	128,474	52,353	76,121	合計	917,369	446,014	471,355	1年以内	195,134千円	1年超	276,221千円	計	471,355千円	支払リース料	221,295千円	減価償却費相当額	221,295千円	1年以内	266,455千円	1年超	181,146千円	計	447,601千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">503,202</td> <td style="text-align: right;">260,031</td> <td style="text-align: right;">243,171</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">104,986</td> <td style="text-align: right;">54,156</td> <td style="text-align: right;">50,829</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">608,189</td> <td style="text-align: right;">314,187</td> <td style="text-align: right;">294,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">142,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">151,570千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">294,001千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">200,040千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">200,040千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">157,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,823千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">181,176千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	503,202	260,031	243,171	ソフトウェア	104,986	54,156	50,829	合計	608,189	314,187	294,001	1年以内	142,431千円	1年超	151,570千円	計	294,001千円	支払リース料	200,040千円	減価償却費相当額	200,040千円	1年以内	157,353千円	1年超	23,823千円	計	181,176千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	788,894	393,660	395,234																																																														
ソフトウェア	128,474	52,353	76,121																																																														
合計	917,369	446,014	471,355																																																														
1年以内	195,134千円																																																																
1年超	276,221千円																																																																
計	471,355千円																																																																
支払リース料	221,295千円																																																																
減価償却費相当額	221,295千円																																																																
1年以内	266,455千円																																																																
1年超	181,146千円																																																																
計	447,601千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具備品	503,202	260,031	243,171																																																														
ソフトウェア	104,986	54,156	50,829																																																														
合計	608,189	314,187	294,001																																																														
1年以内	142,431千円																																																																
1年超	151,570千円																																																																
計	294,001千円																																																																
支払リース料	200,040千円																																																																
減価償却費相当額	200,040千円																																																																
1年以内	157,353千円																																																																
1年超	23,823千円																																																																
計	181,176千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)及び当事業年度(平成21年2月28日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税損金不算入 307,303千円 商品評価損損金不算入 88,103千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,234千円 賞与引当金損金算入限度超過額 146,510千円 一括償却資産損金算入限度超過額 66,449千円 その他 126,614千円 繰延税金資産合計 737,216千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △28,973千円 その他 △11千円 繰延税金負債合計 △28,985千円 繰延税金資産純額 708,230千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税損金不算入 323,450千円 商品評価損損金不算入 98,092千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 785千円 賞与引当金損金算入限度超過額 172,941千円 一括償却資産損金算入限度超過額 66,707千円 その他 145,441千円 繰延税金資産合計 807,418千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △27,852千円 繰延税金負債合計 △27,852千円 繰延税金資産純額 779,566千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 同族会社の留保金額にかかる 法人税及び住民税額 2.3% その他 △0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.7%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 同族会社の留保金額にかかる 法人税及び住民税額 2.3% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	581円52銭	693円32銭
1株当たり当期純利益	136円21銭	144円83銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
当期純利益(千円)	10,255,883	10,904,543
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,255,883	10,904,543
普通株式の期中平均株式数(株)	75,294,753	75,294,613

（重要な後発事象）

該当事項はございません。

6. 役員の異動

当社は、平成21年4月8日開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を行うことを決議いたしました。平成21年5月28日付異動につきましては、平成21年5月に開催予定の第24回定時株主総会において正式に決定する予定であります。

(1) 平成21年4月8日付異動

- ① 昇任取締役
専務取締役 中尾 徹（現 常務取締役）
- ② 役付の変更
取締役 金城 正宏（現 専務取締役）

就任日 平成21年4月8日

(2) 平成21年5月28日付異動（予定）

- ① 代表取締役の異動
該当事項はございません。
- ② 新任取締役候補
取締役 菊池 孝（現 商品開発部長）
- ③ 退任予定取締役
該当事項はございません。
- ④ 新任監査役候補
該当事項はございません。
- ⑤ 退任予定監査役
該当事項はございません。
- ⑥ 昇任取締役候補
該当事項はございません。
- ⑦ 役職の異動
該当事項はございません。

就任予定日 平成21年5月28日